

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年7月29日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入野哲朗

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 池本輝男

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 池本輝男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期累計期間	第70期 第1四半期累計期間	第69期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,686,423	2,636,042	11,366,708
経常利益 (千円)	79,457	89,491	339,208
四半期(当期)純利益 (千円)	19,770	41,535	245,508
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	682	1,156	8,129
資本金 (千円)	2,343,871	2,343,871	2,343,871
発行済株式総数 (千株)	28,373	28,373	28,373
純資産額 (千円)	4,917,974	4,961,461	5,033,053
総資産額 (千円)	13,016,202	13,231,187	12,937,997
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.70	1.46	8.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			3.5
自己資本比率 (%)	37.8	37.5	38.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善はつづくものの、米中貿易摩擦による輸出の減少を背景に国内の生産活動は低迷し、株価の低迷や消費マインドの低下により個人消費は力強さを欠き、足踏み状態でありました。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン低金利及び、消費増税の駆け込み需要の影響で持家の新設住宅着工戸数が前年比増加しましたが、貸家・分譲住宅の同戸数は減少し、全体では4月・5月累計で、前年比7.2%減少となりました。

当第1四半期累計期間の当社業績につきましては、新設住宅着工戸数が減少した影響を受け、国内MDF製品においては、構造用及びフロア用途は増加しましたが、建材製品が減少したため、販売量は減少しました。輸入MDF製品においては、国内生産の耐水製品比率を上げるため、汎用品はインドネシアのSPF製品に移行したことにより販売量が前年比で増加しましたが、家具向け市場が低迷し、ニュージーランド製品の販売量は減少しました。その結果、売上高は1.9%減少となりました。

生産面においては、木質チップ価格が東南アジアの需給の引締まりにより高騰しましたが、原油価格の低迷及び、需給の緩みによる接着剤単価の下落、並びに、エネルギー費の減少に加え、昨年から持ち直した稼働率・生産性の向上により、売上原価は前年比で減少しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は26億36百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は76百万円（同10.9%増）、営業利益率は2.9%(同0.3ポイント増)、経常利益は89百万円（同12.6%増）、四半期純利益は41百万円（同110.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて3億74百万円増加し、70億95百万円となりました。これは主に電子記録債権、原材料及び貯蔵品の増加によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて81百万円減少し、61億35百万円となりました。これは主に有形固定資産、投資有価証券の減少によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2億93百万円増加し、132億31百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて86百万円減少し、53億8百万円となりました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金の増加と支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて4億51百万円増加し、29億61百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3億64百万円増加し、82億69百万円となりました。

純資産

純資産は、前事業年度末に比べて71百万円減少し、49億61百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金、配当金支払による利益剰余金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費は、12百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	28,373,005	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,373,005	28,373,005		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		28,373		2,343,871		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,332,800	283,328	
単元未満株式	普通株式 20,005		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,328	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン(株)	岸和田市木材町17番地2	20,200		20,200	0.07
計		20,200		20,200	0.07

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,655,023	1,655,434
受取手形及び売掛金	2,375,206	2,288,680
電子記録債権	422,092	665,929
商品及び製品	1,141,926	1,200,055
仕掛品	306,003	323,527
原材料及び貯蔵品	741,299	908,015
その他	79,377	53,924
流動資産合計	6,720,931	7,095,568
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	1,548,210	1,525,017
土地	3,194,589	3,194,589
その他(純額)	765,155	755,853
有形固定資産合計	5,507,956	5,475,460
無形固定資産	21,033	19,830
投資その他の資産		
投資有価証券	680,296	632,334
その他	7,779	7,993
投資その他の資産合計	688,076	640,328
固定資産合計	6,217,065	6,135,619
資産合計	12,937,997	13,231,187

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,713,086	2 2,526,727
短期借入金	1,060,000	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	1,160,000	1,270,000
未払法人税等	29,018	6,000
賞与引当金	93,100	46,800
災害損失引当金	65,911	47,205
その他	273,835	351,871
流動負債合計	5,394,951	5,308,604
固定負債		
長期借入金	2,290,000	2,740,000
繰延税金負債	69,617	91,829
退職給付引当金	64,509	58,453
環境対策引当金	13,145	13,145
資産除去債務	12,239	12,239
その他	60,479	45,454
固定負債合計	2,509,991	2,961,122
負債合計	7,904,943	8,269,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	2,611,800	2,582,454
自己株式	3,536	3,536
株主資本合計	4,952,135	4,922,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,197	44,863
繰延ヘッジ損益	2,720	6,191
評価・換算差額等合計	80,918	38,672
純資産合計	5,033,053	4,961,461
負債純資産合計	12,937,997	13,231,187

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,686,423	2,636,042
売上原価	2,308,000	2,251,020
売上総利益	378,422	385,021
販売費及び一般管理費	309,250	308,290
営業利益	69,172	76,731
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,774	12,998
業務受託料	4,950	4,950
その他	3,594	1,804
営業外収益合計	18,318	19,753
営業外費用		
支払利息	5,673	4,920
売上割引	1,370	1,378
その他	989	694
営業外費用合計	8,033	6,993
経常利益	79,457	89,491
特別損失		
固定資産除却損	24,316	1,127
災害による損失		3,065
特別損失合計	24,316	4,192
税引前四半期純利益	55,141	85,298
法人税等	35,371	43,763
四半期純利益	19,770	41,535

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形等割引高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	380,578千円	234,525千円
電子記録債権割引高	1,472,696 "	1,085,972 "

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
支払手形	5,057千円	4,737千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	74,504千円	64,603千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	70,882	2.50	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	70,881	2.50	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	70,509 "	64,010 "
	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	682千円	1,156千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、MDF事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円70銭	1円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,770	41,535
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,770	41,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,352	28,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(当四半期中及び当四半期末提出日までの間の配当について取締役会の決議があった場合)

2019年4月26日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	70,881千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月29日

ホクシン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川原 光 爵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第70期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。